

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社

コード番号 6272 URL <https://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹央

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 福田 忠男 (TEL) 028-665-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,897	49.5	176	—	272	—	110	—
2022年3月期第1四半期	5,281	22.0	△104	—	△75	—	△69	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,006百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.12	4.11
2022年3月期第1四半期	△2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	37,937	29,169	76.7	1,085.53
2022年3月期	36,651	28,377	77.2	1,055.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,100百万円 2022年3月期 28,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	16.6	870	11.2	900	8.3	840	8.0	31.34
通期	31,420	18.2	2,540	131.0	2,550	73.7	2,190	47.3	81.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,392,000株	2022年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,583,857株	2022年3月期	1,587,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	26,806,493株	2022年3月期1Q	26,798,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種の進展により落ち着き、行動制限が緩和されたことで経済活動が一旦は正常化してきましたが、足元では新たな変異株の感染が急拡大しており、一進一退の状況が続いております。海外経済におきましては、欧米主要国で経済正常化が進む一方、中国の「ゼロコロナ」政策の影響による供給制約がサプライチェーンの混乱や世界的なインフレ圧力の要因となり、また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化している影響で原油・資源価格が高騰しており、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要市場とする食品業界は、原材料価格や物流コストの上昇、外国為替市場の急速な円安の進展等により値上げを実施した食品が多くなり、消費者購買意欲に水を差す状況になっています。観光の面では外国人観光客の受入が再開されましたが、本格的な回復には至っておらず、観光土産物業界は引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、食の安心・安全へのニーズの高まりに対応すべく、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、安全面や衛生面の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。新型コロナウイルス感染症が発生して以降は、経営環境が一段と厳しくなる中で、お客様の省力化・省人化向けの投資は増加しており、それらのニーズに対応した機械を具現化すべく、全社を挙げて研究開発への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,897百万円（前年同四半期比49.5%増）、営業利益は176百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）、経常利益は272百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,353百万円（前年同四半期比71.5%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は475百万円（前年同四半期比268.8%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比54.9%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円49銭から129円57銭と18.3%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は684百万円（前年同四半期比83.3%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は展示会への参加が増加したことやシステムや建物の修繕など、販売費及び一般管理費が増加したことにより、6百万円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比7.1%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが131円96銭から138円12銭と4.7%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は880百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同四半期比60.1%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は895百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は267百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同四半期比36.0%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円49銭から129円57銭と18.3%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,963百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は材料費の高騰により売上原価が増加、運送費の高騰により販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失は112百万円（前年同四半期はセグメント損失54百万円）となりました。

食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は121百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて616百万円増加し、20,409百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が781百万円増加、商品及び製品が647百万円増加、現金及び預金が800百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて668百万円増加し、17,527百万円となりました。これは、前連結会計年度末と比較し、円換算に使用するUSドルの期末日レートが122円39銭から136円68銭、ユーロの期末日レートが136円70銭から142円67銭と大きく円安に推移したため、有形固定資産が701百万円増加し、ソフトウェアの減価償却が進んだことにより、無形固定資産が76百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,285百万円増加し、37,937百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて550百万円増加し、6,825百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が420百万円増加、未払費用が584百万円増加、短期借入金が192百万円減少、賞与引当金が286百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、1,941百万円となりました。これは、長期借入金が76百万円減少、繰延税金負債が17百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて492百万円増加し、8,767百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて792百万円増加し、29,169百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が826百万円増加、利益剰余金が103百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。2022年5月12日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000,186	9,199,745
受取手形及び売掛金	2,330,771	3,112,093
商品及び製品	4,474,788	5,122,542
仕掛品	1,675,657	1,660,381
原材料及び貯蔵品	431,829	567,304
その他	903,724	766,971
貸倒引当金	△24,604	△19,813
流動資産合計	19,792,353	20,409,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,340,529	15,952,571
減価償却累計額	△8,077,671	△8,487,730
建物及び構築物（純額）	7,262,857	7,464,841
機械装置及び運搬具	8,516,409	9,238,600
減価償却累計額	△7,112,203	△7,755,895
機械装置及び運搬具（純額）	1,404,205	1,482,705
工具、器具及び備品	1,964,886	2,018,880
減価償却累計額	△1,819,455	△1,860,108
工具、器具及び備品（純額）	145,431	158,771
土地	3,908,191	3,992,079
リース資産	45,286	46,160
減価償却累計額	△44,203	△43,767
リース資産（純額）	1,082	2,392
建設仮勘定	241,252	563,572
有形固定資産合計	12,963,021	13,664,363
無形固定資産	1,237,879	1,161,343
投資その他の資産		
投資有価証券	975,683	1,039,732
退職給付に係る資産	1,454,691	1,473,454
その他	233,886	193,291
貸倒引当金	△5,581	△4,261
投資その他の資産合計	2,658,680	2,702,218
固定資産合計	16,859,580	17,527,925
資産合計	36,651,934	37,937,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,424	1,564,168
短期借入金	703,678	510,726
リース債務	583	825
未払費用	594,887	1,179,355
未払法人税等	422,950	289,422
前受金	1,936,308	2,259,781
賞与引当金	600,348	314,197
役員賞与引当金	2,500	4,200
未払金	643,548	592,829
その他	226,682	109,719
流動負債合計	6,274,914	6,825,226
固定負債		
長期借入金	1,362,927	1,286,746
リース債務	571	1,711
繰延税金負債	204,669	222,276
再評価に係る繰延税金負債	347,009	347,009
資産除去債務	36,266	36,273
その他	48,078	47,923
固定負債合計	1,999,523	1,941,940
負債合計	8,274,437	8,767,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,075,427	7,078,397
利益剰余金	15,579,255	15,475,289
自己株式	△771,143	△769,539
株主資本合計	29,235,289	29,135,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,537	397,064
土地再評価差額金	△1,692,816	△1,692,816
為替換算調整勘定	245,826	1,072,565
退職給付に係る調整累計額	166,023	188,209
その他の包括利益累計額合計	△931,429	△34,977
新株予約権	73,636	69,066
純資産合計	28,377,496	29,169,985
負債純資産合計	36,651,934	37,937,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,281,658	7,897,934
売上原価	3,152,979	4,928,285
売上総利益	2,128,679	2,969,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,774	82,779
荷造運搬費	292,786	520,536
貸倒引当金繰入額	386	△7,630
販売手数料	122,712	181,417
給料及び手当	698,885	724,015
賞与引当金繰入額	138,843	179,299
役員賞与引当金繰入額	6,050	4,200
退職給付費用	38,192	37,478
旅費及び交通費	56,791	96,225
減価償却費	152,190	131,951
研究開発費	88,533	175,417
その他	595,960	667,233
販売費及び一般管理費合計	2,233,107	2,792,924
営業利益又は営業損失(△)	△104,427	176,724
営業外収益		
受取利息	1,064	1,341
受取配当金	10,979	11,776
物品売却益	3,381	5,683
為替差益	2,942	66,281
補助金収入	1,914	—
電力販売収益	7,348	6,719
その他	9,563	15,072
営業外収益合計	37,194	106,874
営業外費用		
支払利息	2,948	3,065
電力販売費用	2,456	2,182
その他	2,590	5,603
営業外費用合計	7,994	10,851
経常利益又は経常損失(△)	△75,228	272,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,228	272,747
法人税、住民税及び事業税	57,487	134,024
法人税等調整額	△63,519	28,250
法人税等合計	△6,032	162,275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,195	110,472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,195	110,472

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,195	110,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,432	47,526
為替換算調整勘定	29,321	826,738
退職給付に係る調整額	5,404	22,186
その他の包括利益合計	29,294	896,451
四半期包括利益	△39,901	1,006,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,901	1,006,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期は依然として不透明な状況です。

当社グループでは、今後も一定程度影響が続くとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失計上要否等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期やその後の経済状況の回復に関する仮定について重要な変更はありませんが、仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,371,643	373,247	785,948	791,602	3,322,441
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	840,081	13,074	—	—	853,156
計	2,211,725	386,321	785,948	791,602	4,175,597
セグメント利益又は損失(△)	128,853	16,834	70,106	249,431	465,226

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,840,864	118,352	1,959,217	5,281,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	853,156
計	1,840,864	118,352	1,959,217	6,134,815
セグメント利益又は損失(△)	△54,719	15,164	△39,555	425,671

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	425,671
セグメント間取引消去	△21,732
本社一般管理費(注)	△508,366
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△104,427

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,353,024	684,229	880,713	895,199	4,813,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,128,306	104,674	—	—	1,232,981
計	3,481,331	788,903	880,713	895,199	6,046,147
セグメント利益又は損失(△)	475,267	6,291	112,248	267,192	860,999

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,963,350	121,417	3,084,768	7,897,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	28	1,233,009
計	2,963,350	121,445	3,084,796	9,130,943
セグメント利益又は損失(△)	△112,725	10,962	△101,762	759,236

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	759,236
セグメント間取引消去	△74,415
本社一般管理費（注）	△508,096
四半期連結損益計算書の営業利益	176,724

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	1,488,792	-	1,488,792
製パンライン等	773,100	-	773,100
修理その他	1,028,833	-	1,028,833
仕入商品	22,640	-	22,640
その他	9,076	-	9,076
食品等	-	1,959,217	1,959,217
顧客との契約から生じる収益	3,322,441	1,959,217	5,281,658
外部顧客への売上高	3,322,441	1,959,217	5,281,658

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	1,545,170	-	1,545,170
製パンライン等	2,024,295	-	2,024,295
修理その他	1,124,035	-	1,124,035
仕入商品	107,470	-	107,470
その他	12,196	-	12,196
食品等	-	3,084,768	3,084,768
顧客との契約から生じる収益	4,813,166	3,084,768	7,897,934
外部顧客への売上高	4,813,166	3,084,768	7,897,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。